

Fukushima Bank Disclosure 2020

福島銀行

2020年3月期 ディスクロージャー誌（法定編）

(2019年4月1日～2020年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	9
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	21
連結リスク管理債権	23
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	24
財務諸表(単体)	25
主要な業務の状況を示す指標	30
預金に関する指標	33
貸出金等に関する指標	35
有価証券に関する指標	39
時価等情報	41
デリバティブ取引情報	44
その他の経営指標	45
資本・株式の状況	47
自己資本の充実の状況等	48
報酬等に関する開示事項	61
開示項目一覧	62

役員一覧・組織図 (2020年7月1日現在)

取締役

取締役社長 (代表取締役)	か 加	とう 藤	たか 容	ひろ 啓	社外取締役	こう 瀬	けつ 瀬	あきら 晃
常務取締役 (代表取締役) (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみこ 由美子
取締役 (本店営業部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦	社外取締役	ご 五	み 味	ひろふみ 廣 文
取締役 (郡山営業部長)	すず 鈴	き 木	たけ 岳	のり 伯				

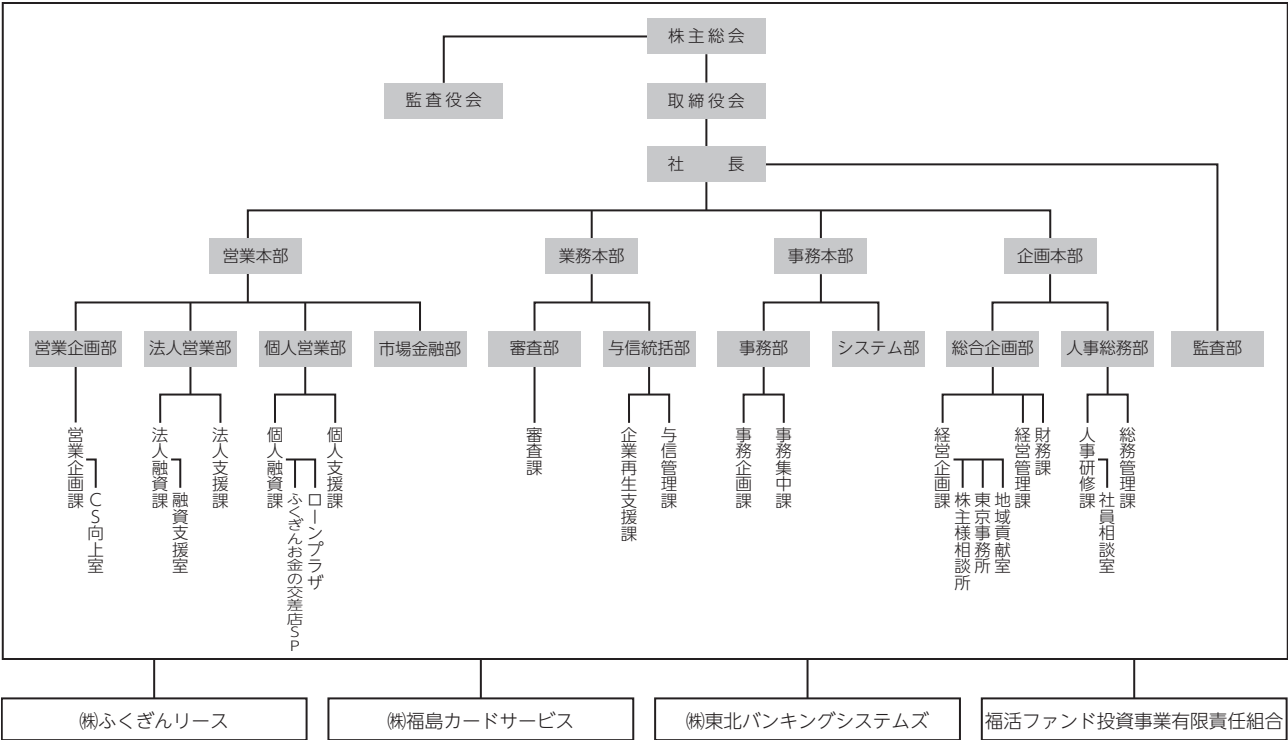
執行役員

常務執行役員 (営業本部長)	みや 宮	した 下	やす 恵	ひろ 洋	執行役員 (事務本部長)	わた 渡	なべ 辺	あつ 敦	お 雄
執行役員 (業務本部長兼審査部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸	執行役員 (営業本部副本部長兼法人営業部長)	くさ 草	の 野	まさ 真	ゆき 之

監査役

常勤監査役	いな 稲	むら 村	おさむ 修	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄	
常勤監査役	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志	社外監査役	すず 鈴	き 木	かず 和	お 郎

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社

銀行業・リース業・その他	(株)福島銀行	本店ほか支店48カ店、出張所5カ所(2020年7月1日現在)	
		リース業務	(株)ふくぎんリース
		クレジットカード業務・信用保証業務	(株)福島カードサービス
		コンピュータソフトウェアの開発・運用業務	(株)東北バンキングシステムズ
		投資事業業務	福活ファンド投資事業有限責任組合

(2020年7月1日現在)

会社名・所在地		主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合
連結子会社	(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他	1982年7月1日	10,000千円	100%	100%
	(株)福島カードサービス 福島市万世町2番5号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他	1989年5月12日	195,000千円	83.7%	85.2% (1.6%) [14.3%]
	(株)東北バンキング システムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	1995年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
	福活ファンド投資事業 有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他	2015年8月5日	508,413千円	99.0%	—%

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

主要な業務内容 (2020年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

●金融商品仲介業務

●銀行代理業務

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様の金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び法人営業部が、事業者の皆様の多種多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。2019年度は「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を48回開催しました。また、当セミナーの受講者から同年度中に17先が創業し、この取り組みを始めてからの創業者は75先となりました。
- さらに、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC（ユーセック）」を発足し、人脈、相談相手作りができる環境を整えております。

(2) 企業活動活発化への取組み

- お客様が抱える課題を解決（売上増加の課題に対する販路拡大の支援など）した件数は、2019年度中771件となりました（前年度796件）。また、2019年度中に6,482件の解決提案を行いました（前年度1,974件）。
- 全国に向けた販路拡大のために、第二地方銀行協会加盟共同の商談会『地方創生「食の魅力」発見商談会2019』にお客様とともに出席いたしました。
- 2019年度中に事業性評価に基づく融資（「ABL融資」と「ローカルベンチマーク対象先への融資」の合計）を行った先は297件、融資額は222億円となりました（前年度205件、85億円）。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) 「福活（ふっかつ）ファンド」を創設

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から2020年6月末までに10先、3億4千万円の投資を実行しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	2019年度上期	2019年度下期
①新規に無保証で融資した件数	176	194
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	1
③保証契約を変更・解除した件数	17	26
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.58%	15.10%

また当行は、「経営者保証ガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取り組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。2019年度のABL融資の実行件数は24件となっております。

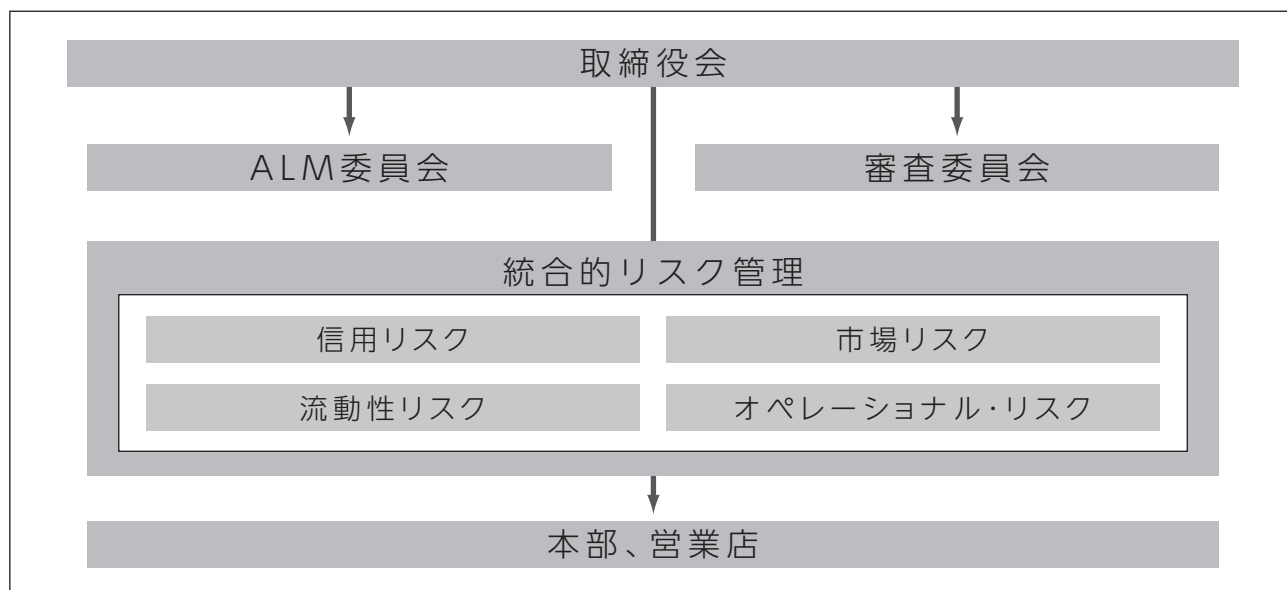
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

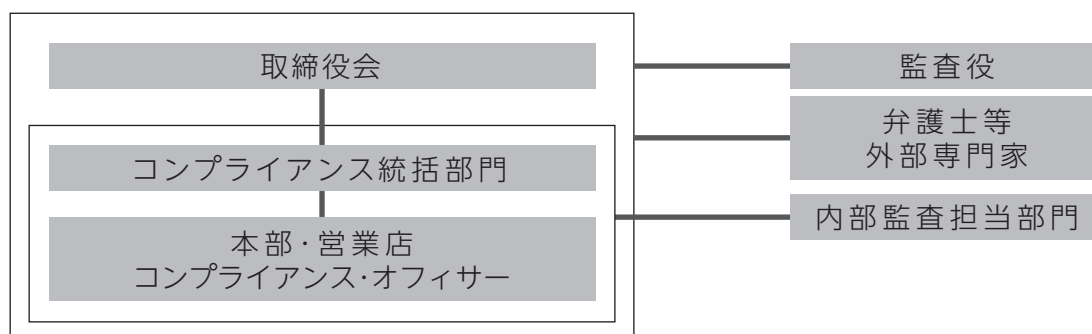
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分なご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。

- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。

※投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金および天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品

- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部および各支店に設置しております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口までお申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109または03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められています。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。)、は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))および個人番号をその内容を含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドラインおよび社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号および特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報および個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報および個人番号の利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報および特定個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報または特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報または特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページおよび営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いに関する質問および相談について、適切に取り組みます。

＜お問い合わせ窓口＞

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00～17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

＜銀行業務等＞

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6202-2564

または、お近くの銀行とりひき相談所

＜銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535＞

＜証券業務＞

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6665-6784

営業店一覧 (2020年7月1日現在)

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2020

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店 名	所 在 地	電 話 番 号
◎ ほんてん 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ わたり 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ やましたちよう 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ いずみ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ ふくしまにし 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ やしまだ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ ふくしまきた 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ ふくしまみなみ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ ほうらい 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ ささや 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ おかべ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ おおもり 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ いいざか 飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字葉葉町6	(024)542-3251
◎ ほばら 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ こおり 桑折支店	〒969-1661 伊達郡桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎ かわまた 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ にほんまつ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ もとみや 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ こおりやま 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ さいこん 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ はが 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ かいせい 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ おおつき 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ ふくやま 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ あさか 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ あらい 荒井支店	〒963-0118 郡山市安積北井1-22	(024)946-1850
◎ とみた 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

【ATM稼働】 土・日・祝日稼働◎

店 名	所 在 地	電 話 番 号
◎ すかがわ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ やぶき 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ しらかわ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ ふねひき 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ いしかわ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ たなくら 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ やまつり 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ あいづ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ もんでん 門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎ いなわしろ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字尻尻346-5	(0242)62-2054
◎ きたかた 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関根町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ そうま 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ はらまち 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ なみえ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ とみおか 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ よつくら 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ たいら 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ たいらひがし 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ うちごう 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ ゆもと 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ おなほま 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ うへだ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ せんだい 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ くろいそ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ みと 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ おおみや 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
浪江支店(024)525-2946

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

とうきょう 東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店 名	所 在 地	電 話 番 号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店 名	所 在 地	電 話 番 号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)

2019年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移し、設備投資に増加傾向が見られましたが、自然災害の影響等により企業収益は弱含みし、全体として景気に足踏み感がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産・消費活動や企業業績等の先行さへの不安感が高まっております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、高水準な設備投資及び雇用環境の改善の動きが見られたものの、自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産活動や個人消費に弱い動きが見られ、景気は足踏みの状態になっております。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境のなか、当行は2020年度を最終年度とする中期経営計画「新生ふくぎん3Cプロジェクト」(2018年4月～2021年3月)に基づき、様々な取組みを行いました。

<主な取組み>

○SDGsの取組み

当行は、障がい者の支援・ボランティアに力を入れております。その一環として、障がい者スポーツを応援するため新商品『障がい者スポーツ応援寄付型定期預金「エール」』の取り扱いを2019年9月2日より開始しました。

2020年3月31日現在における預金残高の0.002%相当額(上限30万円)を(公財)福島県障がい者スポーツ協会へ寄付を行います。2020年3月31日現在の預金残高は108億円となりました。

また、「防災・減災のための寄付型私募債」の取り扱いを2019年11月5日から開始しました。私募債発行手数料の一部を寄付金(または防災グッズ等)として、県・市町村等自治体、消防本部等の団体に寄付し、防災・減災の活動に役立ててもらうことで、起債するお客さまが、地域の安全や「レジリエントな社会」づくりに参画できる仕組みとなっています。起債するお客さまは、防災・減災に向けた活動に賛同いただき、寄付はお客さまと当行との連名で行います。

○ATM利用時の顧客利便性向上

キャッシュレス化などが進展する中、当行はこれまで地方銀行3行とATMの相互開放を実施するなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。さらに向上する観点から、東邦銀行とATMを相互開放し、両行が運営するATMネットワークにより、平日日中にお客さまがご利用される際の出金手数料を無料化し、また上記以外の時間帯も一律110円引き下げすることといたしました。

○SBIホールディングス株式会社との資本業務提携(2019年11月11日)を行いました。2019年度の取組み状況は、次のとおりです。

- ・「福島銀行バンキングアプリ」提供開始(2019年12月)
- ・「福島銀行SBIマネープラザ郡山」開設(2020年1月)
- ・クラウド型ワークフローシステム「承認Time」「経費Bank II」提供開始(2020年1月)
- ・SBIレミットとの海外送金サービスの提供開始(2020年3月)
- ・SBI証券との「リアルタイム入金サービス」提供開始(2020年3月)
- ・アスタミューゼ及びSBIネオファイナンスサービスとの「理系人材」採用支援サービス提供開始(2020年3月)

特に、「福島銀行SBIマネープラザ郡山」は、インターネット証券最大手であるSBI証券の金融商品やサービスとより質の高いアドバイスを提供します。主な取扱商品は、国内株式、外国株式、仕組債、外国債券等です。

○社会貢献活動の取組み

行員ボランティア活動を通じて地域に貢献しました。2019年度は延べ993名の参加がありました。また、2019年年末に開催した第8回障がい者施設製品大展示即売会は、来場者数が4,500名、売上金約500万円と過去最高を記録しました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比10,582百万円減少し、717,650百万円となりました。これは主に、金融機関預金の減少によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比25,415百万円増加し、529,903百万円となりました。これは主に、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比16,962百万円減少し、119,460百万円となりました。これは主に、国債及び地方債が減少したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比652百万円増加し、13,475百万円となりました。これは、資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したことによるものです。

経常費用は、前連結会計年度比677百万円増加し、12,980百万円となりました。これは主に、その他業務費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比25百万円減少し、494百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同111百万円減少し、409百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項 目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	17,965	14,497	13,618	12,823	13,475
連結経常利益(△は連結経常損失)	3,338	1,677	△1,355	519	494
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	2,688	1,264	△3,120	521	409
連結包括利益	154	△812	△1,720	△1,375	△2,136
連結純資産額	33,058	31,782	29,601	28,224	27,151
連結総資産額	778,029	764,106	746,773	768,379	755,605
1株当たり純資産額	143.03円	1,376.29円	1,281.41円	1,221.08円	964.37円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	11.69円	55.00円	△135.81円	22.69円	17.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	4.22%	4.13%	3.94%	3.65%	3.57%
連結自己資本比率(国内基準)	10.65%	11.17%	9.54%	8.73%	8.30%
連結自己資本利益率	8.15%	3.91%	△10.22%	1.81%	1.48%
連結株価収益率	7.00倍	17.08倍	一倍	16.65倍	9.24倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	△11,859	△19,942	25,292	△39,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,193	4,047	1,057	14,227	15,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△461	△1,961	△1,501	1,063
現金及び現金同等物の期末残高	88,477	80,204	59,359	97,377	74,555
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	582人 (238人)	565人 (216人)	568人 (205人)	545人 (176人)	543人 (178人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■ 資産の部		
(単位:百万円)		
科目	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	100,576	76,484
商品有価証券	133	122
金銭の信託	2,912	1,012
有価証券	136,422	119,460
貸出金	504,487	529,903
外国為替	290	263
リース債権及びリース投資資産	4,296	4,885
その他資産	13,078	17,375
有形固定資産	9,921	9,738
建物	3,841	3,788
土地	5,682	5,562
その他の有形固定資産	398	388
無形固定資産	332	267
ソフトウェア	186	131
その他の無形固定資産	145	136
繰延税金資産	10	12
支払承諾見返	292	258
貸倒引当金	△4,376	△4,179
資産の部合計	768,379	755,605

■ 負債及び純資産の部		
(単位:百万円)		
科目	2019年3月31日	2020年3月31日
預金	728,232	717,650
借入金	7,520	6,870
外国為替	2	9
その他負債	2,936	2,462
賞与引当金	151	165
退職給付に係る負債	221	206
睡眠預金払戻損失引当金	144	180
利息返還損失引当金	0	1
繰延税金負債	5	7
再評価に係る繰延税金負債	648	642
支払承諾	292	258
負債の部合計	740,154	728,454
資本金	18,127	18,682
資本剰余金	1,253	1,808
利益剰余金	9,614	9,962
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,975	30,434
その他有価証券評価差額金	△1,522	△4,031
土地再評価差額金	705	720
退職給付に係る調整累計額	△101	△142
その他の包括利益累計額合計	△918	△3,454
非支配株主持分	168	171
純資産の部合計	28,224	27,151
負債及び純資産の部合計	768,379	755,605

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科目	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	12,823	13,475
資金運用収益	7,320	7,484
貸出金利息	6,068	6,091
有価証券利息配当金	1,203	1,344
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	48	47
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,445	2,615
その他業務収益	254	853
その他経常収益	2,802	2,521
償却債権取立益	214	143
その他の経常収益	2,588	2,377
経常費用	12,303	12,980
資金調達費用	211	193
預金利息	190	183
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	5	5
社債利息	12	—
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	1,134	1,123
その他業務費用	478	1,385
営業経費	7,878	7,871
その他経常費用	2,599	2,407
貸倒引当金繰入額	360	53
その他の経常費用	2,239	2,353
経常利益	519	494
特別利益	47	51
固定資産処分益	47	51
特別損失	4	91
固定資産処分損	2	24
減損損失	2	67
税金等調整前当期純利益	562	453
法人税、住民税及び事業税	44	45
法人税等調整額	△13	△5
法人税等合計	30	40
当期純利益	532	413
非支配株主に帰属する当期純利益	10	4
親会社株主に帰属する当期純利益	521	409

連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
科目	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	532	413
その他の包括利益	△1,908	△2,550
その他有価証券評価差額金	△1,960	△2,509
退職給付に係る調整額	52	△41
包括利益	△1,375	△2,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,386	△2,140
非支配株主に係る包括利益	10	4

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			521		521
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526	△0	526
当期末残高	18,127	1,253	9,614	△19	28,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	437	710	△153	994	157	29,601
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益						521
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△5		△5		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,960	—	52	△1,908	11	△1,896
当期変動額合計	△1,960	△5	52	△1,913	10	△1,376
当期末残高	△1,522	705	△101	△918	168	28,224

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,614	△19	28,975
当期変動額					
新株の発行	555	555			1,110
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する 当期純利益			409		409
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	555	555	348	△0	1,458
当期末残高	18,682	1,808	9,962	△19	30,434

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,522	705	△101	△918	168	28,224
当期変動額						
新株の発行						1,110
剰余金の配当					△0	△46
親会社株主に帰属する 当期純利益						409
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		15		15		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,509	—	△41	△2,550	4	△2,546
当期変動額合計	△2,509	15	△41	△2,535	3	△1,073
当期末残高	△4,031	720	△142	△3,454	171	27,151

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562	453
減価償却費	620	551
減損損失	2	67
負ののれん償却額	△125	—
貸倒引当金の増減(△)	360	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,547	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	36
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	0
資金運用収益	△7,320	△7,484
資金調達費用	211	193
有価証券関係損益(△)	55	737
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	63	△15
固定資産処分損益(△は益)	△45	△26
貸出金の純増(△)減	△1,605	△25,661
預金の純増減(△)	27,142	△10,582
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,255	△650
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,217	1,270
外国為替(資産)の純増(△)減	△126	26
外国為替(負債)の純増減(△)	2	6
資金運用による収入	7,474	7,691
資金調達による支出	△235	△212
その他	△98	△5,540
小 計	25,348	△39,085
法人税等の支払額	△56	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,292	△39,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,839	△57,976
有価証券の売却による収入	28,211	27,966
有価証券の償還による収入	49,522	43,565
金銭の信託の増加による支出	△6,000	—
金銭の信託の減少による収入	10,627	1,912
有形固定資産の取得による支出	△263	△339
無形固定資産の取得による支出	△92	△12
有形固定資産の売却による収入	60	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,227	15,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
株式の発行による収入	—	1,110
配当金の支払額	—	△45
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	1,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,018	△22,821
現金及び現金同等物の期首残高	59,359	97,377
現金及び現金同等物の期末残高	97,377	74,555

注記事項

(2020年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
主要な会社名
株式会社トラストワン
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 3社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,748百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当行グループの貸出金等への影響調査を実施した結果、一部の債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況を踏まえて修正して貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

連結財務諸表

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1)概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1.関連会社の株式の総額

株式 123百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 717百万円
延滞債権額 9,046百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 11百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 239百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 10,015百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

846百万円

7.対応する債務が連結貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。

有価証券 15,493百万円
定期預け金 212百万円
その他資産 13,000百万円

なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 203百万円
手形交換所担保保証金等 3百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 46,191百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 39,487百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,140百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 15,984百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,872百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,564百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 0百万円
株式等償却 49百万円
株式等売却損 222百万円

2.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ4ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 4ヵ所	土地・建物	67百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,541百万円
組替調整額	32百万円
税効果調整前	△2,508百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△2,509百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△72百万円
組替調整額	30百万円
税効果調整前	△41百万円
税効果額	一百万円
退職給付に係る調整額	△41百万円
その他の包括利益合計	△2,550百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,000	5,000	—	28,000	(注)1
自己株式					
普通株式	23	0	—	23	(注)2

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,000千株は、第三者割当増資によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45	2.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通 株式	55	利益 剰余金	2.00	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	76,484百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△1,089百万円
その他の預け金	△626百万円
現金及び現金同等物	74,555百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	5,412百万円
見積残存価額部分	104百万円
受取利息相当額	△585百万円
合計	4,931百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,460	1,285	1,045	799	480	340

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	52百万円
1年超	8百万円
合計	61百万円

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	4百万円
リース債務	3百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達を行っております。調達した資金は、福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

連結財務諸表

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で6,482百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	76,484	76,484	—
(2)金銭の信託	1,012	1,012	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	30,428	30,255	△173
その他有価証券	87,445	87,445	—
(4)貸出金	529,903		
貸倒引当金(*)	△4,141		
	525,761	527,579	1,817
資産計	721,132	722,777	1,644
(1)預金	717,650	717,732	81
(2)借入金	6,870	6,868	△1
負債計	724,520	724,600	80

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

借入金はいずれも固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	611
②組合出資金(*3)	930
③新株予約権付社債(*4)	45
合計	1,586

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	66,688	—	—	—	—	—
有価証券(※1)						
満期保有目的の債券	2,186	8,094	14,210	1,572	—	4,364
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	2,186	7,594	14,210	1,572	—	4,364
その他	—	500	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	5,594	3,024	1,627	3,600	900	4,300
うち国債	4,500	1,000	—	3,000	—	3,500
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	794	924	227	500	600	800
その他	300	1,100	1,400	100	300	—
貸出金(※2)	134,877	95,026	64,837	50,223	54,625	120,548
合 計	209,346	106,144	80,675	55,396	55,525	129,213

(※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,764百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	684,937	23,868	8,844	—	—	—
借入金	6,105	530	235	—	—	—
合 計	691,042	24,398	9,079	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	社 債	8,200	8,245	45
	その他	499	534	34
	外国証券	499	534	34
	その他	—	—	—
	小計	8,700	8,779	79
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	21,728	21,475	△252
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21,728	21,475	△252
合 計		30,428	30,255	△173

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	424	396	28
	債券	11,813	11,725	87
	国債	8,978	8,903	75
	地方債	—	—	—
	社債	2,834	2,822	12
	その他	19,851	19,220	630
	外国証券	902	900	2
	投資信託	18,948	18,320	628
	小計	32,089	31,342	746
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,770	2,847	△1,076
	債券	4,512	4,585	△72
	国債	3,493	3,559	△65
	地方債	—	—	—
	社債	1,018	1,025	△7
	その他	49,072	52,702	△3,629
	外国証券	2,257	2,297	△39
	投資信託	46,815	50,405	△3,589
	小計	55,355	60,134	△4,778
合 計		87,445	91,477	△4,031

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	10,094	10,622	527
合 計	10,094	10,622	527

(売却の理由)

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携による資産運用ビジネスの協働を今後展開していくに当たり、有価証券運用方針の変更を行ったため。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	665	65	218
債券	16,137	315	0
国債	14,171	305	—
地方債	1,966	9	0
社債	—	—	—
その他	20,459	363	1,323
投資信託	20,459	363	1,323
合 計	37,262	744	1,542

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式47百万円でありま

す。
なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,012	—

連結財務諸表

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	△4,031
その他有価証券	△4,031
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,031
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△4,031

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売 建 買 建	141 —	— —	1 —	1 —
	合 計	—	—	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3)株式関連取引
該当事項はありません。

- (4)債券関連取引
該当事項はありません。

- (5)商品関連取引
該当事項はありません。

- (6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、2004年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

また、当行において退職給付信託を設定しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,754
勤務費用	94
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	△160
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,702

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
年金資産の期首残高	1,532
期待運用収益	30
数理計算上の差異の発生額	△66
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
退職給付信託の設定	—
その他	—
年金資産の期末残高	1,496

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	1,702
年金資産	△1,496
	206
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	206
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	94
利息費用	8
期待運用収益	△30
数理計算上の差異の費用処理額	30
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	103

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	△41
その他	—
合 計	△41

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	0
未認識数理計算上の差異	△143
その他	—
合 計	△142

(7)年金資産に関する事項

- ①年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	0%
その他	100%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度100%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.7%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度98百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	1,422百万円
退職給付に係る負債	515百万円
貸倒引当金	5,840百万円
減価償却費	128百万円
有価証券評価損	1,465百万円
その他	479百万円
繰延税金資産小計	9,851百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,422百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,416百万円
評価性引当額小計	△9,839百万円
繰延税金資産合計	12百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円
投資事業組合の未実現利益	6百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	7百万円
繰延税金資産の純額	5百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	142	2	7	—	259	1,009	1,422
評価性引当額	△142	△2	△7	—	△259	△1,009	△1,422
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
住民税均等割等	5.2%
評価性引当額の増減	△26.3%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	阿部 三郎(注1)	—	—	会社役員	0.01	与信取引先	融資取引(注4)利息の受取り	8 0	貸出金 未収収益	59 —
役員の近親者	阿部 典生(注1)	—	—	会社役員	—	与信取引先	融資取引(注4)利息の受取り	7 2	貸出金 未収収益	163 —
役員の近親者	清水 竹史(注2)	—	—	医師	—	与信取引先	融資取引(注4)利息の受取り	50 0	貸出金 未収収益	47 —
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	野田 鉄工有限会社(注3)	福島県福島市	6	鉄鋼業	—	与信取引先	融資取引(注4)利息の受取り	12 0	貸出金 未収収益	20 —

(注) 1.当行の常務取締役佐藤明則の近親者であります。

2.当行の社外監査役清水修二の近親者であります。

3.当行の常務取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

4.取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

5.記載金額のうち、取引金額は純額であります。

(1株当たり情報)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	964円37銭
1株当たり当期純利益	17円20銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月31日
純資産の部の合計額	27,151
純資産の部の合計額から控除する金額	171
うち非支配株主持分	171
普通株式に係る期末の純資産額	26,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,976千株

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	409
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	409
普通株式の期中平均株式数	23,810千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,923	1,603	213	12,740	82	12,823
セグメント間の内部経常収益	56	74	1	132	△132	—
計	10,979	1,677	215	12,873	△50	12,823
セグメント利益	322	65	6	394	125	519
セグメント資産	764,198	4,930	978	770,107	△1,727	768,379
セグメント負債	738,364	2,815	702	741,882	△1,727	740,154
その他の項目						
減価償却費	583	34	2	620	—	620
資金運用収益	7,308	0	22	7,330	△10	7,320
資金調達費用	203	13	5	222	△10	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	71	6	355	—	355

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2020年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,421	1,896	185	13,503	△28	13,475
セグメント間の内部経常収益	71	75	1	148	△148	—
計	11,492	1,971	186	13,651	△176	13,475
セグメント利益	419	81	△6	494	—	494
セグメント資産	751,634	6,047	922	758,604	△2,999	755,605
セグメント負債	726,921	3,872	659	731,453	△2,999	728,454
その他の項目						
減価償却費	519	30	2	551	△0	551
資金運用収益	7,477	0	20	7,498	△13	7,484
資金調達費用	183	17	5	206	△13	193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325	33	3	362	△10	352

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額△2,999百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額△2,999百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△10百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2019年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,434	1,802	1,473	3,112	12,823

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,547	2,279	1,765	2,882	13,475

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	2	—	—	2

2020年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	67	—	—	67

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2019年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

2020年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	943	717
延滞債権額	9,521	9,046
小 計	10,465	9,764
3カ月以上延滞債権額	—	11
貸出条件緩和債権額	130	239
小 計	130	251
合 計	10,595	10,015

2019年度単体決算の概況

当期末の預金（譲渡性預金を含む）は、前期末比10,371百万円減少し、718,167百万円となりました。これは主に、金融機関預金の減少によるものです。

貸出金は、前期末比26,501百万円増加し、532,479百万円となりました。これは主に、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比17,074百万円減少し、120,136百万円となりました。これは主に、国債及び地方債が減少したことによるものです。損益面につきましては、経常収益は、前期比490百万円増加し、11,373百万円となりました。これは、資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したことによるものです。

経常費用は、前期比380百万円増加し、10,968百万円となりました。これは主に、その他業務費用が増加したことによるものです。

以上により、経常利益は、前期比109百万円増加し404百万円となりました。また、当期純利益は、前期比20百万円増加し350百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項 目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	15,990	12,721	11,716	10,882	11,373
経常利益(△は経常損失)	2,991	1,467	△1,602	294	404
当期純利益(△は当期純損失)	2,345	1,081	△3,326	330	350
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,682 (28,000千株)
純資産額	31,821	30,354	27,986	26,356	25,262
総資産額	775,259	761,280	743,959	764,855	752,326
預金残高	672,366	669,676	701,675	728,539	718,167
貸出金残高	496,407	505,036	505,165	505,977	532,479
有価証券残高	162,195	155,887	145,472	137,210	120,136
1株当たり純資産額	138.47円	1,320.99円	1,218.00円	1,147.09円	902.97円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)	—円 (—円)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	10.20円	47.05円	△144.75円	14.38円	14.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	4.10%	3.98%	3.76%	3.44%	3.35%
単体自己資本比率(国内基準)	10.35%	10.82%	9.12%	8.30%	7.89%
自己資本利益率	7.31%	3.47%	△11.40%	1.21%	1.35%
株価収益率	8.03倍	19.98倍	—倍	26.28倍	10.79倍
配当性向	19.59%	42.55%	—%	13.90%	13.58%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	546人 (214人)	527人 (193人)	527人 (182人)	504人 (153人)	501人 (155人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金		100,478	76,162
現金		10,306	9,788
預け金		90,171	66,373
商品有価証券		133	122
商品国債		10	6
商品地方債		123	115
金銭の信託		2,912	1,012
有価証券		137,210	120,136
国債		34,362	12,472
地方債		2,476	—
社債		26,585	33,712
株式		4,605	3,307
その他の証券		69,180	70,644
貸出金		505,977	532,479
割引手形		1,049	846
手形貸付		25,070	24,453
証書貸付		384,513	416,963
当座貸越		95,344	90,216
外国為替		290	263
外国他店預け		290	263
買入外国為替		—	0
その他資産		11,573	15,966
未決済為替貸		70	29
未収収益		648	552
金融派生商品		5	1
その他の資産		10,848	15,382
有形固定資産		9,864	9,693
建物		3,835	3,784
土地		5,680	5,560
リース資産		—	55
その他の有形固定資産		348	292
無形固定資産		279	227
ソフトウェア		174	122
その他の無形固定資産		104	104
支払承諾見返		292	258
貸倒引当金		△4,156	△3,995
資産の部合計		764,855	752,326

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2019年3月31日	2020年3月31日
預金		728,539	718,167
当座預金		31,442	23,834
普通預金		354,799	358,323
貯蓄預金		2,779	2,636
通知預金		4,978	2,759
定期預金		325,079	319,811
定期積金		7,908	7,585
その他の預金		1,551	3,217
借入金		6,500	5,700
借入金		6,500	5,700
外国為替		2	9
売渡外国為替		1	2
未払外国為替		0	6
その他負債		2,164	1,945
未決済為替借		80	43
未払法人税等		85	114
未払費用		604	603
前受収益		448	621
従業員預り金		0	0
給付補填備金		1	1
金融派生商品		0	0
リース債務		—	61
資産除去債務		37	38
その他の負債		904	462
賞与引当金		132	144
退職給付引当金		70	8
睡眠預金戻戻損失引当金		144	180
繰延税金負債		5	7
再評価に係る繰延税金負債		648	642
支払承諾		292	258
負債の部合計		738,498	727,064
資本金		18,127	18,682
資本剰余金		1,228	1,783
資本準備金		—	555
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		7,836	8,126
利益準備金		414	424
その他利益剰余金		7,422	7,702
別途積立金		3,500	3,500
繰越利益剰余金		3,922	4,202
自己株式		△19	△19
株主資本合計		27,174	28,573
その他有価証券評価差額金		△1,522	△4,031
土地再評価差額金		705	720
評価・換算差額等合計		△817	△3,311
純資産の部合計		26,356	25,262
負債及び純資産の部合計		764,855	752,326

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	10,882	11,373
資金運用収益	7,308	7,477
貸出金利息	6,056	6,085
有価証券利息配当金	1,203	1,343
コールローン利息	0	—
預け金利息	48	47
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,469	2,653
受入為替手数料	473	462
その他の役務収益	1,995	2,191
その他業務収益	254	853
外国為替売買益	11	10
国債等債券売却益	243	843
その他経常収益	850	388
償却債権取立益	214	143
株式等売却益	355	75
金銭の信託運用益	—	15
その他の経常収益	280	153
経常費用	10,587	10,968
資金調達費用	203	183
預金利息	190	183
コールマネー利息	—	0
社債利息	12	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	1,151	1,137
支払為替手数料	127	115
その他の役務費用	1,024	1,022
その他業務費用	506	1,419
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	—	0
国債等債券償還損	442	1,319
国債等債券償却	64	99
営業経費	7,771	7,737
その他経常費用	954	491
貸倒引当金繰入額	386	71
貸出金償却	1	0
株式等売却損	175	222
株式等償却	0	48
金銭の信託運用損	63	—
その他の経常費用	326	148
経常利益	294	404

(単位:百万円)

科目	期別 2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	47	51
固定資産処分益	47	51
特別損失	4	85
固定資産処分損	2	18
減損損失	2	67
税引前当期純利益	338	370
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	7	19
当期純利益	330	350

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,127	—	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501
当期変動額								
別途積立金の取崩						△4,000	4,000	—
当期純利益							330	330
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,000	4,335	335
当期末残高	18,127	—	1,228	1,228	414	3,500	3,922	7,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		330				330
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		5		△5	△5	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,960	—	△1,960	△1,960
当期変動額合計	△0	335	△1,960	△5	△1,965	△1,629
当期末残高	△19	27,174	△1,522	705	△817	26,356

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,127	—	1,228	1,228	414	3,500	3,922	7,836
当期変動額								
新株の発行	555	555		555				
剰余金の配当							△45	△45
利益準備金の積立					10		△10	—
当期純利益							350	350
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	555	555	—	555	10	—	279	289
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	424	3,500	4,202	8,126

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	27,174	△1,522	705	△817	26,356
当期変動額						
新株の発行		1,110				1,110
剰余金の配当		△45				△45
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		350				350
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△15		15	15	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,509	—	△2,509	△2,509
当期変動額合計	△0	1,399	△2,509	15	△2,494	△1,094
当期末残高	△19	28,573	△4,031	720	△3,311	25,262

注記事項

(2020年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題ある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,748百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当行の貸出金等への影響調査を実施した結果、一部の債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況に踏まえて修正して貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表(単体)

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	747百万円
出資金	290百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	712百万円
延滞債権額	9,014百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	239百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	9,978百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	846百万円
7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。	
有価証券	15,493百万円
定期預け金	212百万円
その他の資産	13,000百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	203百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	43,219百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,515百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,872百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	25,564百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式	
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
子会社株式	747百万円
関連会社株式	一百万円
合計	747百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,288百万円
退職給付引当金	453百万円
貸倒引当金	5,809百万円
減価償却費	128百万円
有価証券評価損	1,465百万円
その他	468百万円
繰延税金資産小計	9,615百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,288百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,326百万円
評価性引当額小計	△9,615百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債	
投資事業組合の未実現利益	6百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	7百万円
繰延税金負債の純額	7百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割等	6.2%
評価性引当額の増減	△30.6%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2020

業務純益等

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	182	799
実質業務純益	401	507
コア業務純益	665	1,083
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	274	729

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益（債券5勘定）を除いたものです。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,203	106	(2) 7,308	7,408	71	(2) 7,477
資金調達費用	200	2	(2) 200	182	2	(2) 182
資金運用収支	7,002	104	7,107	7,225	69	7,294
役務取引等収益	2,465	4	2,469	2,650	3	2,653
役務取引等費用	1,149	2	1,151	1,134	2	1,137
役務取引等収支	1,316	1	1,317	1,515	0	1,516
その他業務収益	243	11	254	843	10	853
その他業務費用	506	—	506	1,419	—	1,419
その他業務収支	△263	11	△252	△576	10	△566
業務粗利益	8,055	117	8,172	8,164	80	8,244
業務粗利益率	1.17%	2.74%	1.19%	1.18%	1.65%	1.19%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年3月期2百万円、2020年3月期0百万円)を控除して表示しております。
4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(4,246) 685,660	(2) 7,203	1.05%	(4,758) 689,321	(2) 7,408	1.07%
	資金調達勘定	690,020	200	0.02%	686,470	182	0.02%
国際業務部門	資金運用勘定	4,281	106	2.49%	4,838	71	1.48%
	資金調達勘定	(4,246) 4,334	(2) 2	0.05%	(4,758) 4,883	(2) 2	0.05%

(注) ()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△309	△925	△1,234	38	165	204
うち貸出金	39	△283	△243	90	△62	28
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△160	△826	△986	△28	204	175
うちコールローン	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち預け金	△4	0	△4	△0	0	△0
支払利息	△13	△96	△110	△1	△17	△18
うち預金	△1	△66	△68	△1	△5	△7
うち譲渡性預金	△2	—	△2	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	0	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17	△3	13	13	△48	△34
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16	△3	13	12	△47	△35
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	0	△0	△0	0	△0	0
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,465	4	2,469	2,650	3	2,653
うち預金・貸出業務	618	—	618	881	—	881
うち為替業務	469	4	473	459	3	462
うち証券関連業務	242	—	242	210	—	210
うち代理業務	18	—	18	20	—	20
うち保護預り・貸金庫業務	15	—	15	14	—	14
うち保証業務	10	—	10	66	—	66
うち保険窓販業務	527	—	527	421	—	421
うち投信窓販業務	563	—	563	575	—	575
役務取引等費用	1,149	2	1,151	1,134	2	1,137
うち為替業務	124	2	127	112	2	115

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	△263	△576
	その他	—	—
	合 計	△263	△576
国際業務部門	外国為替売買損益	11	10
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合 計	11	10
総 合 計		△252	△566

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	2,549	2,597
退職給付費用	206	184
福利厚生費	34	40
減価償却費	581	517
土地建物機械貸借料	387	398
営繕費	25	35
消耗品費	96	95
給水光熱費	110	104
旅費	23	18
通信費	288	291
広告宣伝費	113	117
租税公課	504	535
その他	2,849	2,802
合 計	7,771	7,737

預金に関する指標

預金科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

		2019年3月31日				2020年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
預金	流動性預金	394,000	—	394,000	(54.08)	387,553	—	387,553	(53.96)
	うち有利息預金	320,636	—	320,636	(44.01)	315,851	—	315,851	(43.98)
	定期性預金	332,988	—	332,988	(45.71)	327,397	—	327,397	(45.59)
	うち固定金利定期預金	332,967		332,967	(45.70)	327,379		327,379	(45.59)
	うち変動金利定期預金	20		20	(0.00)	17		17	(0.00)
	そ の 他	1,380	170	1,551	(0.21)	3,168	48	3,217	(0.45)
	合 計	728,369	170	728,539	(100.00)	718,118	48	718,167	(100.00)
譲渡性預金		—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
総 合 計		728,369	170	728,539	(100.00)	718,118	48	718,167	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

		2019年3月期				2020年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
預金	流動性預金	340,808	—	340,808	(49.47)	348,466	—	348,466	(51.05)
	うち有利息預金	296,872	—	296,872	(43.09)	305,144	—	305,144	(44.71)
	定期性預金	345,842	—	345,842	(50.20)	331,752	—	331,752	(48.60)
	うち固定金利定期預金	345,822		345,822	(50.20)	331,732		331,732	(48.60)
	うち変動金利定期預金	20		20	(0.00)	19		19	(0.00)
	そ の 他	2,220	83	2,303	(0.33)	2,237	104	2,342	(0.35)
	合 計	688,871	83	688,954	(100.00)	682,456	104	682,561	(100.00)
譲渡性預金		—	—	—	(0.00)	—	—	—	(0.00)
総 合 計		688,871	83	688,954	(100.00)	682,456	104	682,561	(100.00)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	492,851	67.65	490,231	68.26
法 人	176,057	24.17	178,987	24.92
そ の 他	59,630	8.18	48,948	6.82
合 計	728,539	100.00	718,167	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
財産形成貯蓄	2,558	2,545

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月31日	2020年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	56,486	60,046
	3ヵ月以上6ヵ月未満	96,899	99,537
	6ヵ月以上1年未満	128,388	129,955
	1年以上2年未満	25,224	15,503
	2年以上3年未満	10,517	6,562
	3年以上	7,564	8,205
	合 計	325,079	319,811
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	56,478	60,041
	3ヵ月以上6ヵ月未満	96,899	99,537
	6ヵ月以上1年未満	128,388	129,950
	1年以上2年未満	25,218	15,492
	2年以上3年未満	10,503	6,562
	3年以上	7,564	8,205
	合 計	325,052	319,789
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	0
	6ヵ月以上1年未満	—	4
	1年以上2年未満	5	10
	2年以上3年未満	13	0
	3年以上	—	—
	合 計	20	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	25,070	—	25,070	24,453	—	24,453
証書貸付	384,513	—	384,513	416,963	—	416,963
当座貸越	95,344	—	95,344	90,216	—	90,216
割引手形	1,049	—	1,049	846	—	846
合 計	505,977	—	505,977	532,479	—	532,479

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	23,195	—	23,195	22,593	—	22,593
証書貸付	378,011	—	378,011	393,807	—	393,807
当座貸越	97,001	—	97,001	89,407	—	89,407
割引手形	1,014	—	1,014	905	—	905
合 計	499,223	—	499,223	506,714	—	506,714

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月31日	2020年3月31日
貸出金	1年以下	53,423	59,068
	1年超3年以下	49,374	51,110
	3年超5年以下	53,803	54,672
	5年超7年以下	45,428	52,501
	7年超	283,622	294,863
	期間の定めのないもの	20,325	20,262
	合 計(総融資量)	505,977	532,479
	うち変動金利		
	1年以下		
	1年超3年以下	13,867	23,166
	3年超5年以下	23,943	20,359
	5年超7年以下	14,920	14,713
	7年超	70,323	76,744
	期間の定めのないもの	14	13
	うち固定金利		
	1年以下		
	1年超3年以下	35,507	27,944
	3年超5年以下	29,859	34,313
	5年超7年以下	30,507	37,788
	7年超	213,299	218,118
	期間の定めのないもの	20,310	20,249

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	223,293	44.13	241,799	45.41
運転資金	282,684	55.87	290,680	54.59
合 計	505,977	100.00	532,479	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	40,182	505,977	100.00	40,170	532,479	100.00
製 造 業	649	28,094	5.55	659	28,605	5.37
農業,林業	63	3,573	0.71	75	2,727	0.51
漁 業	1	276	0.05	1	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	4	133	0.03	5	148	0.03
建 設 業	1,009	24,835	4.91	1,054	28,026	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	38	9,205	1.82	47	18,048	3.39
情報通信業	33	3,275	0.65	34	4,332	0.81
運輸業,郵便業	198	12,621	2.49	196	11,277	2.12
卸売業,小売業	875	30,838	6.09	887	31,798	5.97
金融業,保険業	35	18,218	3.60	38	21,039	3.95
不動産業,物品賃貸業	723	45,769	9.05	808	51,627	9.70
その他の各種サービス業	1,204	43,914	8.68	1,312	45,068	8.46
国・地方公共団体	48	101,805	20.12	42	93,544	17.57
そ の 他	35,302	183,413	36.25	35,012	195,942	36.81
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合 計	40,182	505,977		40,170	532,479	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有 価 証 券	394	103
債 権	2,935	2,805
商 品	—	—
不 動 産	95,313	104,652
そ の 他	—	—
計	98,643	107,560
保 証	233,237	243,899
信 用	174,097	181,018
合 計	505,977	532,479

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有 価 証 券	0	0
債 権	79	76
商 品	—	—
不 動 産	106	72
そ の 他	—	—
計	186	149
保 証	40	23
信 用	65	85
合 計	292	258

貸出金等に関する指標

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	40,182先	40,170先
	金 額	505,977	532,479
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	40,019先	40,017先
	金 額	360,071	397,043
(B)／(A)	貸出先数	99.59%	99.61%
	金 額	71.16%	74.56%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン残高	149,132	162,416
その他ローン残高	28,684	27,887
合 計	177,816	190,304

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	622	841	—	622	841	841	549	—	841	549
個別貸倒引当金	3,903	650	755	482	3,315	3,315	652	232	289	3,446
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,525	1,491	755	1,104	4,156	4,156	1,201	232	1,130	3,995

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	1	0

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	942	712
延滞債権額	9,487	9,014
小 計	10,430	9,727
3ヵ月以上延滞債権額	—	11
貸出条件緩和債権額	130	239
小 計	130	251
合 計	10,560	9,978

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,535	2,996
危険債権	7,921	6,754
要管理債権	130	251
小 計	10,587	10,002
正常債権	512,137	548,655
合 計	522,725	558,658

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日				2020年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国 債	34,362	—	34,362	(25.04)	12,472	—	12,472	(10.38)
地方債	2,476	—	2,476	(1.80)	—	—	—	(—)
社 債	26,585	—	26,585	(19.38)	33,712	—	33,712	(28.06)
株 式	4,605	—	4,605	(3.36)	3,307	—	3,307	(2.75)
その他の証券	63,643	5,536	69,180	(50.42)	66,984	3,659	70,644	(58.81)
うち外国債券		5,536	5,536	(4.04)		3,659	3,659	(3.05)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合 計	131,673	5,536	137,210	(100.00)	116,476	3,659	120,136	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国 債	39,363	—	39,363	(29.54)	34,161	—	34,161	(26.20)
地方債	2,102	—	2,102	(1.58)	1,880	—	1,880	(1.44)
社 債	20,027	—	20,027	(15.03)	27,901	—	27,901	(21.40)
株 式	5,612	—	5,612	(4.21)	4,813	—	4,813	(3.69)
その他の証券	62,094	4,066	66,160	(49.64)	57,066	4,549	61,615	(47.27)
うち外国債券		4,066	4,066	(3.05)		4,549	4,549	(3.49)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合 計	129,199	4,066	133,266	(100.00)	125,822	4,549	130,371	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	810	805
合 計	810	805

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国 債	157	50
地方債・政府保証債	253	57
合 計	410	107
証券投資信託	17,013	19,668

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	46	90
商品地方債	35	53
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	81	143

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	11	10
商品地方債	126	111
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	138	121

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月末	2020年3月末
国債	1年以下	9,023	4,514
	1年超3年以下	4,514	1,015
	3年超5年以下	1,015	—
	5年超7年以下	—	3,449
	7年超10年以下	5,884	—
	10年超	13,925	3,493
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		34,362	12,472
地方債	1年以下	1,202	—
	1年超3年以下	143	—
	3年超5年以下	285	—
	5年超7年以下	23	—
	7年超10年以下	821	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		2,476	—
社債	1年以下	6,868	2,912
	1年超3年以下	5,534	8,521
	3年超5年以下	9,852	14,437
	5年超7年以下	1,529	2,073
	7年超10年以下	708	604
	10年超	2,090	5,163
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		26,585	33,712
株式	期間の定めのないもの	4,605	3,307
その他の証券	1年以下	2,638	300
	1年超3年以下	1,200	1,596
	3年超5年以下	1,095	1,397
	5年超7年以下	3,963	98
	7年超10年以下	299	267
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの(投信等)	59,983	66,984
	合 計	69,180	70,644
	うち外国債券		
	1年以下	2,638	300
	1年超3年以下	1,200	1,596
	3年超5年以下	1,095	1,397
	5年超7年以下	302	98
	7年超10年以下	299	267
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	5,536	3,659
	うち外国株式		
	期間の定めのないもの	—	—

時価等情報

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,527	3,882	355	—	—	—
	社 債	2,090	2,116	25	8,200	8,245	45
	その他	499	551	51	499	534	34
	外国証券	499	551	51	499	534	34
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,117	6,550	432	8,700	8,779	79
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,083	15,023	△1,059	21,728	21,475	△252
	その他	3,660	3,530	△130	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	3,660	3,530	△130	—	—	—
	小 計	19,744	18,554	△1,189	21,728	21,475	△252
合 計		25,862	25,104	△757	30,428	30,255	△173

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
子会社株式	747	747
関連会社株式	—	—
合 計	747	747

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類		2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	272	169	103	424	396	28
	債券	41,680	41,229	451	11,813	11,725	87
	国債	30,835	30,428	406	8,978	8,903	75
	地方債	2,476	2,464	12	—	—	—
	社債	8,369	8,336	32	2,834	2,822	12
	その他	16,165	15,905	260	19,851	19,220	630
	外国証券	3,442	3,402	39	902	900	2
	投資信託	12,723	12,502	221	18,948	18,320	628
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	58,118	57,304	814	32,089	31,342	746
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,215	3,938	△723	1,770	2,846	△1,076
	債券	41	42	△0	4,442	4,515	△72
	国債	—	—	—	3,493	3,559	△65
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	41	42	△0	948	955	△7
	その他	47,812	49,425	△1,613	49,072	52,702	△3,629
	外国証券	1,594	1,598	△3	2,257	2,297	△39
	投資信託	46,217	47,827	△1,610	46,815	50,405	△3,589
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	51,069	53,406	△2,337	55,285	60,063	△4,778
合 計		109,188	110,710	△1,522	87,374	91,406	△4,031

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
株 式		369	365
その他		1,042	1,220
合 計		1,412	1,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		2019年3月期			2020年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債 券		—	—	—	10,094	10,622	527
国債		—	—	—	10,094	10,622	527
合 計		—	—	—	10,094	10,622	527

(売却の理由)

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携による資産運用ビジネスの協働を今後展開していくに当たり、有価証券運用方針の変更を行ったため。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類		2019年3月期			2020年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		10,076	260	134	665	65	218
債 券		12,589	185	—	16,137	315	0
国債		12,589	185	—	14,171	305	—
地方債		—	—	—	1,966	9	0
社債		—	—	—	—	—	—
その他		6,048	152	40	20,459	363	1,323
投資信託		6,048	152	40	20,459	363	1,323
合 計		28,713	598	175	37,262	744	1,542

時価等情報

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2019年3月期における減損処理額は、ありません。

2020年3月期における減損処理額は、46百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,912	—	1,012	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
評価差額	△1,522	△4,031
「その他有価証券」	△1,522	△4,031
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,522	△4,031

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2019年3月31日現在				2020年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	107	—	0	0	141	—	1	1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			0	0			1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	16	16
	買入為替	3	5
被仕向為替	支払為替	6	9
	取立為替	0	—
合 計		26	31

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	982	742,587	979	808,944
	各地より受けた分	2,171	1,071,991	2,130	1,096,356
代金取立	各地へ向けた分	1	1,723	1	1,841
	各地より受けた分	5	3,893	4	3,445

利益率

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.04	0.05
資本経常利益率	1.05	1.38
総資産当期純利益率	0.04	0.04
資本当期純利益率	1.17	1.20

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.05	2.49	1.06	1.07	1.48	1.08
資金調達原価	(B)	1.14	1.07	1.15	1.14	0.66	1.15
総資金利鞘	(A) - (B)	△0.09	1.42	△0.09	△0.07	0.82	△0.07

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		2019年3月31日			2020年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	505,977	—	505,977	532,479	—	532,479
預金	(B)	728,369	170	728,539	718,118	48	718,167
預貸率	(A)／(B)×100	69.46%	—	69.45%	74.14%	—	74.14%
	期中平均	72.46%	—	72.46%	74.24%	—	74.23%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		2019年3月31日			2020年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	(A)	131,673	5,536	137,210	116,476	3,659	120,136
預金	(B)	728,369	170	728,539	718,118	48	718,167
預証率	(A)／(B)×100	18.07%	—	18.83%	16.21%	—	16.72%
	期中平均	18.75%	—	19.34%	18.43%	—	19.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	527人	—	527人	518人	—	518人
従業員1人当たり預金額	1,382	—	1,382	1,386	—	1,386
従業員1人当たり貸出金	960	—	960	1,027	—	1,027

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,868	—	14,868	14,656	—	14,656
1店舗当たり貸出金	10,326	—	10,326	10,866	—	10,866

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

資本・株式の状況

大株主一覧(上位10社)

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
SBI ホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,000	17.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	994	3.55
株式会社 SBI 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	947	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	704	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	689	2.46
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	537	1.92
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	393	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	390	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	375	1.34
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上統町18番2号	273	0.97
合 計	—	10,305	36.83%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,074千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 689千株
2.前事業年度末において主要株主であったPROSPECT JAPAN FUND LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3.SBIホールディングス株式会社は、2020年1月31日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を引受したことにより、主要株主となっております。
4.三井住友信託銀行株式会社から2019年11月21日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2019年11月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,043	4.54%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	215	0.94
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.36

5.株式会社プロスペクトから、2019年12月4日付で2019年12月2日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,141	4.96%

6.SBIホールディングス株式会社から2020年2月7日付でSBIホールディングス株式会社及び株式会社SBI証券を共同保有者とする2020年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,000	17.86%
株式会社 SBI 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47	0.17

資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2020年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

株式所有者別内訳

(2020年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数	一人	20	31	701	49	9	11,737	12,547	—
所有株式数	一単元	43,462	15,774	87,305	9,634	37	123,122	279,334	66,600
割 合	—%	15.55	5.64	31.25	3.44	0.01	44.07	100.00	—

(注) 1.自己株式23,516株は「個人その他」に235単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2020

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,929	30,378
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,381	20,491
うち、利益剰余金の額	9,614	9,962
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	45	55
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△101	△142
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△101	△142
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	849	554
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	849	554
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	304	245
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84	68
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 30,066	31,103
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	232	187
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	232	187
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 232	187
自己資本		
自己資本の額((イ)+(ロ))	(ハ) 29,834	30,916
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	324,794	355,572
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	753	1,063
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△600	△300
うち、上記以外に該当するものの額	1,353	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,797	16,593
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 341,592	372,165
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.73	8.30

自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,128	28,517
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	20,466
うち、利益剰余金の額	7,836	8,126
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	45	55
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	841	549
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	841	549
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	304	245
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,273	29,311
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	195	158
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	195	158
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	195	158
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	28,078	29,153
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	321,427	352,605
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	753	1,063
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△600	△300
うち、上記以外に該当するものの額	1,353	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,759	16,582
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	338,186	369,188
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.30	7.89

【定性的な開示項目】

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、2019年3月期、2020年3月期とも相違ありません。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の4社であります。

名 称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（2019年3月末）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (23百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

自己資本調達手段（2020年3月末）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュー・アット・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照下さい。 <使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・S&Pグローバル・レーティング
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
取引相手の信用リスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

自己資本の充実の状況等

オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。 当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。 <オペレーショナル・リスク相当額の算出方法> 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。 (注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。
株等出資によるリスク	出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。 評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。
金利リスク	当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。 当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、リスク管理担当部署が、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、開示告示に基づく経済的価値の変動(ΔEVE)や損益の変動額(ΔNII)についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、様々な角度からリスクを把握・分析し、ALM委員会(月次)や取締役会(四半期)に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っております。 なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の売却やヘッジ取引などにより対応する方針としております。 <金利リスク算定方法の概要> 【ΔEVE及びΔNIIに関する事項】 当行は、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.549年、最長10年となっております。 コア預金内部モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推定を行っており、モデルが算出する将来残高推計値によりΔEVEが影響を受けることとなります。 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 当行では、銀行勘定の金利リスク(IRRBB:Interest Rate Risk in the Banking Book)の算出にあたり、通貨間の相関等は考慮いたしません。また、割引率にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。 【その他に関する事項】については、ΔEVEに加え、バリュエーション・アット・リスク(VaR)も計測しております。また、バックテストによる計測結果の検証を行っております。 その他、ストレステストなどを行い、金利が大きく変動した場合に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。 バリュエーション・アット・リスク(VaR)の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間それぞれ設定し計測しております。

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年3月31日		2020年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	250	10	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,090	43	1,044	41
	10.地方三公社向け	344	13	228	9
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,768	150	3,090	123
	12.法人等向け	82,460	3,298	101,488	4,059
	13.中小企業等向け及び個人向け	126,566	5,062	140,631	5,625
	14.抵当権付住宅ローン	16,433	657	16,682	667
	15.不動産取得等事業向け	39,860	1,594	46,656	1,866
	16.三月以上延滞等	393	15	378	15
	17.取立未済手形	14	0	5	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,833	73	1,834	73
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	9,068	362	4,785	191
	(うち出資等のエクスポージャー)	9,068	362	4,785	191
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	17,565	702	17,080	683
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	500	20
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,565	662	16,580	663
	22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
	(うち再証券化)	—	—	—	—
	23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
	(うち再証券化)	—	—	—	—
	24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	19,181	767	16,014	640
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,353	54	1,363	54
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△600	△24	△300	△12
オンバランス計		319,584	12,783	351,184	14,047

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年3月31日		2020年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	121	4
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	4,324	172	3,351	134
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	221	8	195	7
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	1	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計		4,568	182	3,671	146
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		592	23	678	27
中央清算機関関連エクスポージャー		48	1	37	1
信用リスクアセット額合計		324,794	12,991	355,572	14,222

(注) 所要自己資本＝リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,991	14,222
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	671	663
合計	13,663	14,886

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年3月31日		2020年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	250	10	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,090	43	1,044	41
	10.地方三公社向け	344	13	228	9
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,757	150	3,027	121
	12.法人等向け	84,162	3,366	104,253	4,170
	13.中小企業等向け及び個人向け	126,324	5,052	140,371	5,614
	14.抵当権付住宅ローン	16,433	657	16,682	667
	15.不動産取得等事業向け	39,860	1,594	46,656	1,866
	16.三月以上延滞等	393	15	378	15
	17.取立未済手形	14	0	5	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,833	73	1,834	73
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	9,929	397	5,576	223
	（うち出資等のエクスポージャー）	9,929	397	5,576	223
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	11,889	475	10,881	435
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	1,000	40	500	20
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	10,889	435	10,381	415
	22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
	（うち再証券化）	—	—	—	—
	23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
	（うち再証券化）	—	—	—	—
	24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	19,181	767	16,014	640
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,353	54	1,363	54
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係 26.る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△600	△24	△300	△12
オンバランス計		316,217	12,648	348,218	13,928

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年3月31日		2020年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	121	4
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	4,324	172	3,351	134
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	221	8	195	7
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金・部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	1	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計		4,568	182	3,671	146
CVAリスク相当額を8％で除して得た額		592	23	678	27
中央清算機関関連エクスポージャー		48	1	37	1
信用リスクアセット額合計		321,427	12,857	352,605	14,104

(注) 所要自己資本＝リスク・アセット×4％

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,857	14,104
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	670	663
合計	13,527	14,767

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
				貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内計		764,378	749,764	504,798	530,176	63,782	46,746	2	3	1,458	1,342
国外計		4,897	3,357	—	—	4,897	3,357	—	—	—	—
地 域 別 合 計		769,276	753,122	504,798	530,176	68,680	50,104	2	3	1,458	1,342
製造業		33,367	33,802	28,604	29,194	4,567	4,528	1	1	93	86
農業・林業		3,858	3,138	3,858	3,038	—	50	—	—	—	—
漁業		307	337	307	337	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		185	200	135	150	50	50	—	—	—	—
建設業		30,460	35,639	26,905	30,234	3,554	5,404	—	—	304	324
電気・ガス・熱供給・水道業		13,236	21,110	9,369	18,205	—	200	—	—	—	—
情報通信業		3,550	4,482	3,320	4,378	230	104	—	—	—	—
運輸業・郵便業		14,725	13,374	12,733	11,403	1,941	1,928	—	—	23	14
卸売業・小売業		34,798	36,479	31,540	32,449	3,193	4,030	—	—	324	371
金融業・保険業		30,008	29,148	16,555	18,303	7,322	8,160	0	1	—	—
不動産業・物品賃貸業		44,021	51,642	40,302	44,153	3,719	7,095	—	—	61	58
その他の各種サービス業		59,589	63,649	54,770	58,420	4,651	5,068	—	—	498	342
国・地方公共団体		228,334	171,793	101,805	93,544	39,452	13,484	—	—	—	—
その他		272,831	288,321	174,587	186,361	—	—	—	—	153	144
業 種 別 合 計		769,276	753,122	504,798	530,176	68,680	50,104	2	3	1,458	1,342
1年以下		86,291	80,455	67,211	73,934	19,057	6,396	2	3	953	911
1年超3年以下		67,338	62,508	52,857	52,857	10,218	9,125	—	—	58	120
3年超5年以下		66,901	75,287	53,631	54,204	13,269	18,361	—	—	87	79
5年超7年以下		48,239	59,144	45,475	52,516	2,764	6,586	—	—	—	6
7年超10年以下		81,791	61,318	74,198	60,411	7,593	907	—	—	14	133
10年超		225,353	242,707	209,515	234,521	15,776	8,123	—	—	332	81
期間の定めのないもの		193,359	171,699	1,908	1,730	—	604	—	—	11	9
残 存 期 間 別 合 計		769,276	753,122	504,798	530,176	68,680	50,104	2	3	1,458	1,342

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日			2020年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	628	220	849	849	△295	554
個別貸倒引当金	4,217	△691	3,526	3,526	99	3,625
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,846	△470	4,376	4,376	△196	4,179

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内計	760,634	746,301	506,287	532,752	63,709	46,631	2	3	1,423	1,307
国外計	4,897	3,357	—	—	4,897	3,357	—	—	—	—
地 域 別 合 計	765,531	749,659	506,287	532,752	68,607	49,989	2	3	1,423	1,307
製造業	33,347	33,782	28,604	29,194	4,547	4,508	1	1	93	86
農業・林業	3,858	3,138	3,858	3,038	—	50	—	—	—	—
漁業	307	337	307	337	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	185	200	135	150	50	50	—	—	—	—
建設業	30,460	35,639	26,905	30,234	3,554	5,404	—	—	304	324
電気・ガス・熱供給・水道業	13,236	21,110	9,369	18,205	—	200	—	—	—	—
情報通信業	3,550	4,482	3,320	4,378	230	104	—	—	—	—
運輸業・郵便業	14,725	13,374	12,733	11,403	1,941	1,928	—	—	23	14
卸売業・小売業	34,745	36,469	31,540	32,449	3,140	4,020	—	—	324	371
金融業・保険業	31,709	31,842	18,257	21,068	7,322	8,090	0	1	—	—
不動産業・物品賃貸業	44,021	51,642	40,302	44,153	3,719	7,095	—	—	61	58
その他の各種サービス業	59,589	63,634	54,770	58,420	4,651	5,053	—	—	498	342
国・地方公共団体	228,334	171,793	101,805	93,544	39,452	13,484	—	—	—	—
その他	267,458	282,208	174,375	186,172	—	—	—	—	118	108
業 種 別 合 計	765,531	749,659	506,287	532,752	68,607	49,989	2	3	1,423	1,307
1年以下	87,128	81,665	68,047	75,214	19,057	6,326	2	3	946	904
1年超3年以下	67,731	63,319	53,249	53,668	10,218	9,125	—	—	30	92
3年超5年以下	67,161	75,727	53,891	54,689	13,269	18,316	—	—	87	79
5年超7年以下	48,166	59,144	45,475	52,516	2,691	6,586	—	—	—	6
7年超10年以下	81,791	61,318	74,198	60,411	7,593	907	—	—	14	133
10年超	225,353	242,707	209,515	234,521	15,776	8,123	—	—	332	81
期間の定めのないもの	188,198	165,775	1,908	1,730	—	604	—	—	11	9
残 存 期 間 別 合 計	765,531	749,659	506,287	532,752	68,607	49,989	2	3	1,423	1,307

【単体】

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日			2020年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	622	219	841	841	△292	549
個別貸倒引当金	3,903	△587	3,315	3,315	130	3,446
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	4,525	△368	4,156	4,156	△161	3,995

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内計	4,217	3,526	△691	99	3,526	3,625	3,903	3,315	△587	130	3,315	3,446
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	4,217	3,526	△691	99	3,526	3,625	3,903	3,315	△587	130	3,315	3,446
製造業	504	338	△165	△59	338	279	504	338	△165	△59	338	279
農業・林業	0	0	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	206	335	128	2	335	338	206	335	128	2	335	338
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	△0	0	—	0	0	—	△0	0	—	0
運輸業・郵便業	53	42	△11	△22	42	19	53	42	△11	△22	42	19
卸売業・小売業	770	757	△13	71	757	828	770	757	△13	71	757	828
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	208	136	△72	△25	136	111	208	136	△72	△25	136	111
その他の各種サービス業	2,033	1,604	△429	193	1,604	1,797	2,033	1,604	△429	193	1,604	1,797
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	438	312	△126	△61	312	251	124	101	△22	△29	101	71
業 種 別 合 計	4,217	3,526	△691	99	3,526	3,625	3,903	3,315	△587	130	3,315	3,446

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
製造業	18	9	18	9
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9	—	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	48	0	48	0
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	3	—	3	—
その他の各種サービス業	45	184	45	184
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	3	1	—	0
業 種 別 合 計	130	196	127	194

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	25,290	252,868	19,193	195,904
10%	2,165	29,572	2,105	28,684
20%	50,575	1,794	65,404	1,174
35%	—	46,856	—	47,597
50%	29,429	237	31,349	170
75%	—	160,796	—	177,652
100%	18,868	136,349	10,782	158,924
150%	—	150	—	122
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	126,329	628,625	128,835	610,231

(注) 1.[格付適用]とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.[格付適用]エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

自己資本の充実の状況等

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)		
	2019年3月期	2020年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	264	91
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	12,077	14,790

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)		
	2019年3月期	2020年3月期
グロス再構築コストの額	1	1
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	3
派生商品取引	2	3
外国為替関連取引	2	3
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	3

- 3 (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

■出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)				
	2019年3月期		2020年3月期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
上場している出資等	3,488	3,489	2,195	2,195
上場に該当しない出資等	2,159	1,297	2,333	1,541
合 計	5,648	4,787	4,528	3,737

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)				
	2019年3月期		2020年3月期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
売却損益額	180	180	△146	△146
償却額	0	0	48	49

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)				
	2019年3月期		2020年3月期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	△620	△620	△1,048	△1,047
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)		
	2019年3月期	2020年3月期
ルック・スルー方式 (注)	60,329	68,725

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	3,383	4,170	550	
2	下方平行シフト	0	0	0	
3	スティープ化	3,019	3,615		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,383	4,170	550	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額 (連結)	30,916		29,834	
	自己資本の額 (単体)	29,153		28,078	

(注) △NIIの前期実績に関しては、当期から計測を開始しているため、前期は計測しておりません。

報酬等に関する開示事項

(1)当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i)対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(4)当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	人数 (人)	報酬等の 総額	報酬等の内訳								退職 慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞 与	その他	
対象役員 (除く社外役員)	6	85	85	85	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	1	18	18	18	—	—	—	—	—	—	—

(5)当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
該当ございません。

ii)対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(2019年4月～2020年3月)
取締役会	2 回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2)当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3)当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	1
大株主	47
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	25
営業所	8
■主要な業務の内容	
3	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	24
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	30
資金運用収支、役務取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	30
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	30
資金利鞘	45
受取利息、支払利息の増減	31
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	45
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	33
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	35
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	36
使途別の貸出金残高	35
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	36
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	37
特定海外債権残高	37
預貸率の期末値、期中平均値	46
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	39
有価証券の種類別残存期間別残高	40
有価証券の種類別平均残高	39
預証率の期末値、期中平均値	46
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
貸出金のうち次のものの額及び合計額	38
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	49
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	41
金銭の信託	43
デリバティブ取引	44
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	37
貸出金償却の額	37
会社法による監査	25
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	25
報酬等に関する事項	61

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	9
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	23
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	48
セグメント情報	21
会社法による監査	11
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	11
報酬等に関する事項	61

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表	38
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



2020年7月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。